

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	232,059	258,712	303,600
経常利益 (百万円)	8,611	7,593	9,298
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,768	4,374	4,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,201	5,598	5,322
純資産額 (百万円)	46,936	52,803	47,307
総資産額 (百万円)	125,276	148,039	119,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.84	19.56	18.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	30.8	33.6

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.19	9.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調な動きをみせているものの、消費税増税による物価の上昇に賃金の伸びがつかない状態が続き、消費の回復は足踏み状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあり厳しい販売環境となりました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティ価格の上昇など事業環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,587億12百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は70億92百万円（同12.6%減）、経常利益は75億93百万円（同11.8%減）、四半期純利益は43億74百万円（同16.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点コンシューマー商品の拡販、中食・外食向け業務用商品においては確かな商品開発力と連動して、数量、客先の拡大に注力しました。生産面におきましては、厳しいコストアップの環境下にありましたが、引き続き生産性向上に取り組みコスト競争力アップに努めました。生産、販売一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。

加工食品部門

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。但し、コンビニエンスストア向けのベンダー事業においては、新工場（愛媛県新居浜市、愛知県豊田市）の稼働による初期費用の発生、採用難からの人件費高騰および原材料高により製造原価が上昇し、前期を下回る利益となりました。

以上の結果、加工食品事業本部における売上高は、1,733億67百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は58億81百万円（同24.4%減）となりました。

<食肉事業本部>

食肉相場はおおむね前期を上回る水準で推移しました。牛肉は和牛を中心に減産が見込まれることから高値で推移し、豚肉も先行きに一服感はあるものの、米国や国内で発生した豚の疾病（PED）による出荷頭数減もあり高止まりの状況が継続しました。こうした環境下、引き続きオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓による販売数量増に努め収益の改善を図りました。

以上の結果、食肉事業本部における売上高は、851億49百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は11億78百万円（同313.7%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は、1億95百万円（前年同期比14.5%減）となり、セグメント利益は32百万円（同31.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ287億78百万円増加し1,480億39百万円となりました。これは主に、季節変動要因等により受取手形及び売掛金が179億78百万円、たな卸資産が54億34百万円、有形固定資産が51億27百万円、退職給付に係る資産が27億92百万円増加した一方で現金及び預金が37億7百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ232億82百万円増加し952億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が186億8百万円、リース債務や未払費用を含むその他流動負債が40億82百万円、リース債務や長期未払金を含むその他固定負債が25億95百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定を含む）が15億59百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ54億95百万円増加し528億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が45億48百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		224,392,998		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,015,000	223,015	
単元未満株式	普通株式 536,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,015	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 523株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	841,000		841,000	0.37
計		841,000		841,000	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 851,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	4,965
受取手形及び売掛金	29,520	47,499
商品及び製品	9,937	15,115
仕掛品	362	276
原材料及び貯蔵品	1,350	1,692
繰延税金資産	726	712
その他	1,250	1,887
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	51,814	72,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,802	24,028
土地	18,316	18,107
その他（純額）	12,975	15,085
有形固定資産合計	52,094	57,221
無形固定資産	844	763
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	6,048
退職給付に係る資産	3,893	6,686
その他	5,723	5,596
貸倒引当金	573	419
投資その他の資産合計	14,507	17,911
固定資産合計	67,447	75,896
資産合計	119,261	148,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,303	50,911
短期借入金	961	1,418
1年内返済予定の長期借入金	3,514	2,848
未払法人税等	2,524	2,576
賞与引当金	1,195	454
役員賞与引当金	45	-
その他	9,731	13,814
流動負債合計	50,275	72,023
固定負債		
長期借入金	11,523	10,629
退職給付に係る負債	4,378	4,066
資産除去債務	112	256
その他	5,663	8,259
固定負債合計	21,678	23,212
負債合計	71,953	95,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	33,471
自己株式	73	133
株主資本合計	36,178	40,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,514
繰延ヘッジ損益	10	18
土地再評価差額金	2,287	2,166
為替換算調整勘定	42	432
退職給付に係る調整累計額	418	755
その他の包括利益累計額合計	3,908	4,886
少数株主持分	7,220	7,250
純資産合計	47,307	52,803
負債純資産合計	119,261	148,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	232,059	258,712
売上原価	194,757	220,646
売上総利益	37,302	38,065
販売費及び一般管理費	29,187	30,973
営業利益	8,114	7,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	115
持分法による投資利益	6	-
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	156	76
その他	416	579
営業外収益合計	831	869
営業外費用		
支払利息	157	154
持分法による投資損失	-	88
貸倒引当金繰入額	107	-
その他	70	126
営業外費用合計	335	368
経常利益	8,611	7,593
特別利益		
固定資産売却益	6	376
投資有価証券売却益	10	4
受取補償金	252	25
その他	8	0
特別利益合計	278	406
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	71	77
減損損失	89	236
製品自主回収関連費用	680	-
その他	91	0
特別損失合計	949	317
税金等調整前四半期純利益	7,940	7,683
法人税等	3,233	3,315
少数株主損益調整前四半期純利益	4,706	4,367
少数株主利益又は少数株主損失()	937	6
四半期純利益	3,768	4,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,706	4,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	344
繰延ヘッジ損益	6	47
為替換算調整勘定	128	371
退職給付に係る調整額	-	336
持分法適用会社に対する持分相当額	103	130
その他の包括利益合計	494	1,230
四半期包括利益	5,201	5,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,207	5,472
少数株主に係る四半期包括利益	993	125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、「Primaham Foods(Thailand)Co.,Ltd.」を新規設立したため、連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社数 29社

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(有)肉質研究牧場	282百万円	(有)肉質研究牧場 369百万円
(有)かみふらの牧場	1,107 "	(有)かみふらの牧場 987 "
その他2社および従業員	15 "	従業員 8 "
計	1,405百万円	計 1,365百万円

(四半期連結損益計算書関係)

製品自主回収関連費用

前第3四半期連結累計期間において、ロールキャベツ(タイ国産)商品における自主回収に伴う費用として合理的に見積られる金額680百万円を特別損失に計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
たな卸資産処分損等	565百万円	- 百万円
告知他費用	115 "	- "
合計	680百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,501百万円	4,176百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	154,754	77,076	231,830	228	232,059	-	232,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	23,150	23,192	44	23,236	23,236	-
計	154,796	100,226	255,023	273	255,296	23,236	232,059
セグメント利益	7,782	284	8,066	47	8,114	0	8,114

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて89百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	173,367	85,149	258,516	195	258,712	-	258,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	33,850	33,894	38	33,933	33,933	-
計	173,411	118,999	292,411	234	292,645	33,933	258,712
セグメント利益	5,881	1,178	7,059	32	7,092	0	7,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて236百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円84銭	19円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,768	4,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,768	4,374
普通株式の期中平均株式数(株)	223,784,251	223,671,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。